適格機関投資家等特例業務に関する解散届出書

　　年　　月　　日

関　東　財　務　局　長　　殿

届出者　郵便番号

住所又は所在地

電話番号　（　　　　）　　－

商　　号

又は名称

清算人

金融商品取引法第63条の2第4項の規定（金融商品取引法の一部を改正する法律（平成27年法律第32号）附則第2条第1項に規定する旧法適格機関投資家等特例投資運用業務を行っている場合にあっては、同条第2項の規定に適用される法第63条の2第4項の規定又は、証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）附則第48条第１項に規定する特例投資運用業務を行っている場合にあっては、同条第3項又は第7項の規定により適用される法第63条の2第4項の規定を含む。）に基づき、以下のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 解散年月日 | 年　　月　　日 |
| 解散の理由 |  |

（添付書類）解散の登記がされた登記事項証明書（写し）の提示を求めることがあります。